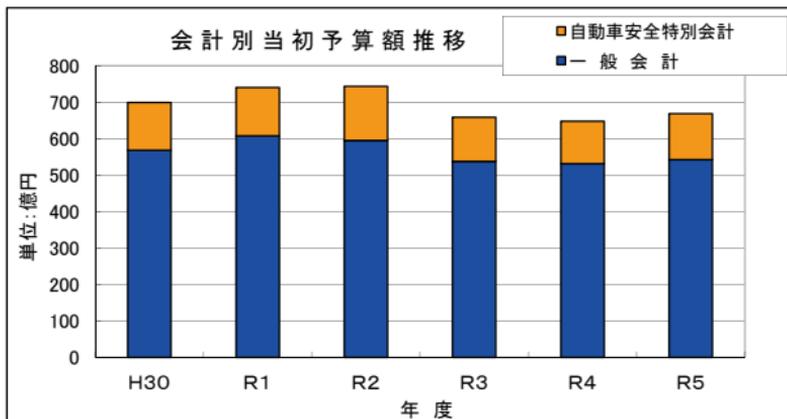


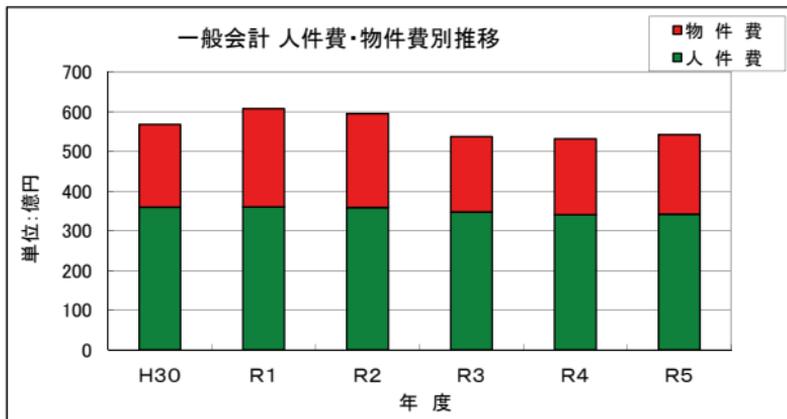
気象庁の予算



(単位:億円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
自動車安全特別会計	131.0	132.6	148.6	121.2	116.0	126.1
一般会計	568.0	607.7	594.9	537.2	531.6	542.2
計	699.0	740.3	743.5	658.4	647.6	668.3

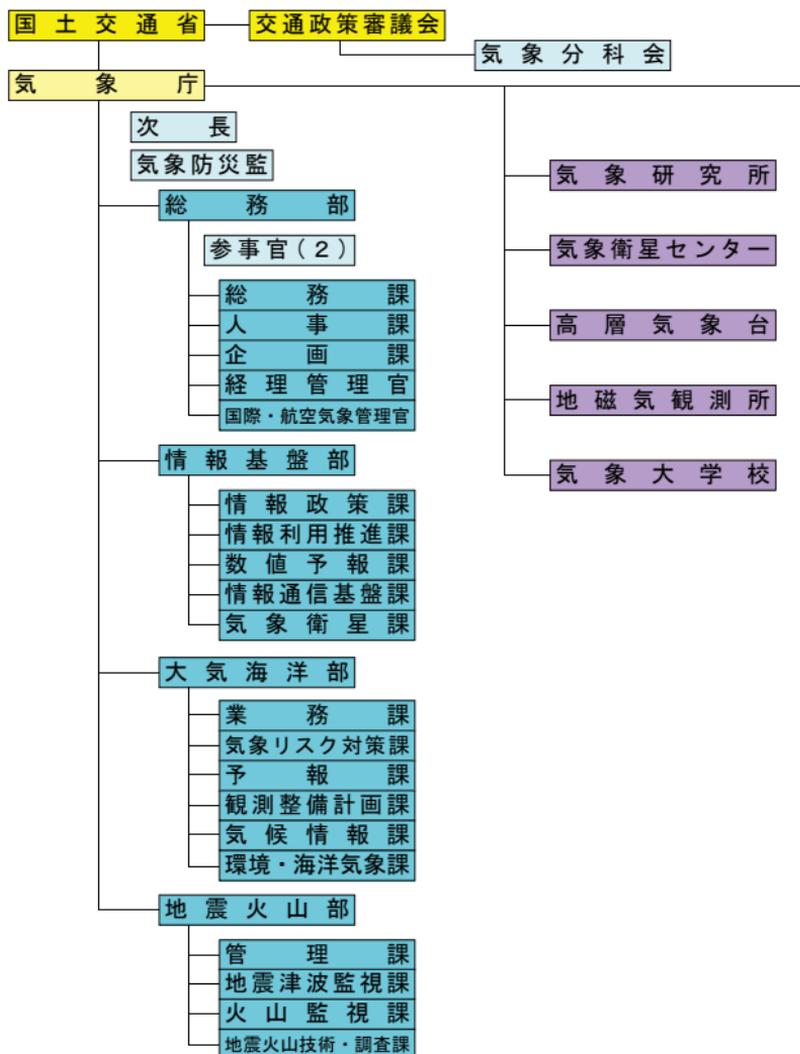
※本表には政府情報システムに係る経費(デジタル庁一括計上分)を含む。

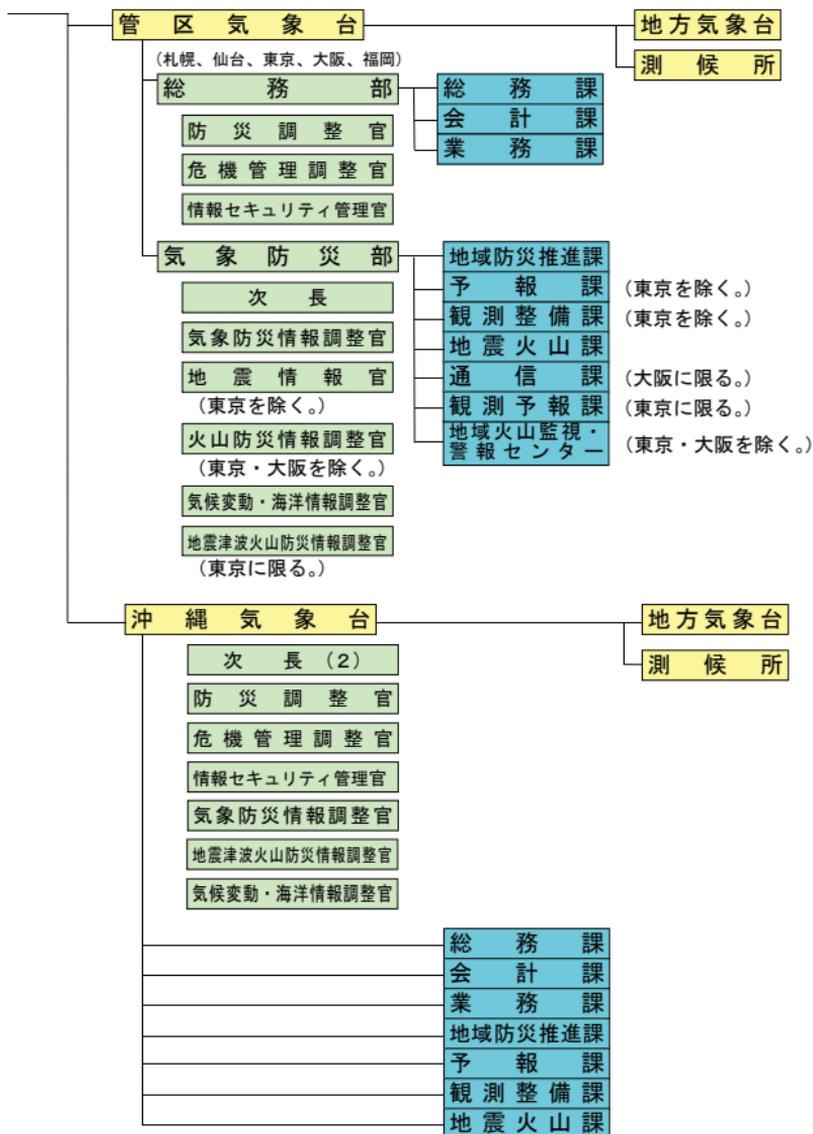


(単位:億円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
物件費	208.7	247.6	236.6	189.6	191.2	200.4
人件費	359.3	360.1	358.3	347.5	340.4	341.8
計	568.0	607.7	594.9	537.2	531.6	542.2

気象庁組織(令和5年10月1日現在)





全国気象官署等一覧（令和6年3月31日現在）

官 署 名	所 在 地
気象庁(本庁)	105-8431 東京都港区虎ノ門3丁目6番9号 03-6758-3900
数値予報開発センター	305-0052 茨城県つくば市長峰1番2 029-851-4782
システム運用室	204-0012 東京都清瀬市中清戸3丁目235番地 042-493-1104
父島気象観測所	100-2101 東京都小笠原村父島西町 04998-2-2321
南島島気象観測所	東京都小笠原村南島島
凌風丸	東京都港区台場1丁目2番先 気象庁棧橋
啓風丸	東京都港区台場1丁目2番先 気象庁棧橋
航空交通気象センター	811-0204 福岡県福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302番地17 092-608-8191
航空交通気象センター新千歳班	066-0012 北海道千歳市美々 新千歳空港内
航空交通気象センター首都圏班	144-0041 東京都大田区羽田空港3丁目3番1号
気象測器検定試験センター	305-0052 茨城県つくば市長峰1番2 029-851-4121
日本海海洋気象センター	624-0946 京都府舞鶴市字下福井901番地(舞鶴港湾合同庁舎) 0773-76-4113
大気環境観測所	022-0211 岩手県大船渡市三陸町綾里字田浜下1番地25
伊豆大島火山防災連絡事務所	100-0101 東京都大島町元町1丁目1番14号(大島町役場内) 04992-2-1166
三宅島火山防災連絡事務所	100-1212 東京都三宅島三宅村阿古497番地(三宅村役場臨時庁舎内) 04994-5-0980
浅間山火山防災連絡事務所	389-0111 長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字北浦1706番地8(軽井沢消防署内) 0267-45-2167
気象研究所	305-0052 茨城県つくば市長峰1番1 029-853-8552
気象衛星センター	204-0012 東京都清瀬市中清戸3丁目235番地 042-493-1111
高層気象台	305-0052 茨城県つくば市長峰1番2 029-851-4125
地磁気観測所	315-0116 茨城県石岡市柿岡595番地 0299-43-1151
気象大学校	277-0852 千葉県柏市旭町7丁目4番81号 04-7144-7185
札幌管区気象台	060-0002 北海道札幌市中央区北2条西18丁目2番地 011-611-6127
函館地方気象台	041-0806 北海道函館市美原3丁目4番4号(函館第2地方合同庁舎) 0138-46-2214
旭川地方気象台	078-8391 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号(旭川合同庁舎) 0166-32-7101
室蘭地方気象台	051-0012 北海道室蘭市山手町2丁目6番8号 0143-22-2598
釧路地方気象台	085-8586 北海道釧路市幸町10丁目3番地(釧路地方合同庁舎) 0154-31-5145
帯広測候所	080-0804 北海道帯広市東4条南9丁目2番地1 0155-25-2334
網走地方気象台	093-0031 北海道網走市台町2丁目1番6号 0152-44-6891
稚内地方気象台	097-0023 北海道稚内市開運2丁目2番1号(稚内港湾合同庁舎) 0162-23-6016
新千歳航空測候所	066-0012 北海道千歳市美々 新千歳空港内 0123-45-7713

全国気象官署等一覧 (令和6年3月31日現在)

官 署 名	所 在 地
仙台管区気象台	983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号(仙台第3合同庁舎) 022-297-8100
青森地方気象台	030-0966 青森県青森市花園1丁目17番19号 017-741-7412
盛岡地方気象台	020-0821 岩手県盛岡市山王町7番60号 019-622-7869
秋田地方気象台	010-0951 秋田県秋田市山王7丁目1番4号(秋田第2合同庁舎) 018-824-0376
山形地方気象台	990-0041 山形県山形市緑町1丁目5番77号 023-624-1946
福島地方気象台	960-8112 福島県福島市花園町5番46号(福島第2地方合同庁舎) 024-534-6724
東京管区気象台	204-8501 東京都清瀬市中清戸3丁目235番地 042-497-7182
水戸地方気象台	310-0066 茨城県水戸市金町1丁目4番6号 029-224-1107
宇都宮地方気象台	320-0845 栃木県宇都宮市明保野町1番4号(宇都宮第2地方合同庁舎) 028-633-2766
前橋地方気象台	371-0026 群馬県前橋市大手町2丁目3番1号(前橋地方合同庁舎) 027-896-1190
熊谷地方気象台	360-0814 埼玉県熊谷市桜町1丁目6番10号 048-521-7911
銚子地方気象台	288-0001 千葉県銚子市川口町2丁目6431番地(銚子港湾合同庁舎) 0479-22-0374
横浜地方気象台	231-0862 神奈川県横浜市中央区山手町99番地 045-621-1563
新潟地方気象台	950-0954 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号(新潟美咲合同庁舎2号館) 025-281-5873
富山地方気象台	930-0892 富山県富山市石坂2415 076-432-2332
金沢地方気象台	920-0024 石川県金沢市西念3丁目4番1号(金沢駅西合同庁舎) 076-260-1461
福井地方気象台	910-0857 福井県福井市豊島2丁目5番2号 0776-24-0096
甲府地方気象台	400-0035 山梨県甲府市飯田4丁目7番29号 055-222-3634
長野地方気象台	380-0801 長野県長野市箱清水1丁目8番18号 026-232-2738
岐阜地方気象台	500-8484 岐阜県岐阜市加納二之丸6番地 058-271-4109
静岡地方気象台	422-8006 静岡県静岡市駿河区曲金2丁目1番5号 054-286-6919
名古屋地方気象台	464-0039 愛知県名古屋市中千種区日和田町2丁目18番地 052-751-5577
津地方気象台	514-0002 三重県津市島崎町327番地2(津第二地方合同庁舎) 059-228-4745
成田航空地方気象台	282-0004 千葉県成田市古込字込前133番地(成田国際空港管理ビル内) 0476-32-6550
東京航空地方気象台	144-0041 東京都大田区羽田空港3丁目3番1号 03-5757-9674
中部航空地方気象台	479-0881 愛知県常滑市セントレア1丁目1番地 0569-38-0001

全国気象官署等一覧（令和6年3月31日現在）

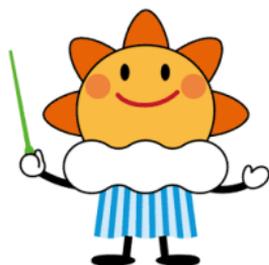
官 署 名	所 在 地
大阪管区気象台	540-0008 大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号(大阪合同庁舎第4号館) 06-6949-6300
彦根地方気象台	522-0068 滋賀県彦根市城町2丁目5番25号 0749-23-2582
京都地方気象台	604-8482 京都府京都市中京区西ノ京笠殿町38番地(京都地方合同庁舎) 075-823-4302
神戸地方気象台	651-0073 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1丁目4番3号(神戸防災合同庁舎) 078-222-8901
奈良地方気象台	630-8307 奈良県奈良市西紀寺町12番地1 0742-22-4445
和歌山地方気象台	640-8230 和歌山県和歌山市男野芝丁4番地 073-432-0632
鳥取地方気象台	680-0842 鳥取県鳥取市吉方109番地(鳥取第3地方合同庁舎) 0857-29-1312
松江地方気象台	690-0017 島根県松江市西津田7丁目1番11号 0852-21-3794
岡山地方気象台	700-0984 岡山県岡山市北区桑田町1番36号(岡山地方合同庁舎) 086-223-1721
広島地方気象台	730-0012 広島県広島市中区上八丁堀6番30号(広島合同庁舎4号館) 082-223-3950
徳島地方気象台	770-0864 徳島県徳島市大和町2丁目3番36号 088-622-2265
高松地方気象台	760-0019 香川県高松市サンポート3番33号(高松サンポート合同庁舎南館) 087-826-6121
松山地方気象台	790-0873 愛媛県松山市北持田町102番地 089-941-6293
高知地方気象台	780-0870 高知県高知市本町4丁目3番41号(高知地方合同庁舎) 088-822-8883
関西航空地方気象台	549-0011 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 072-455-1250
福岡管区気象台	810-0052 福岡県福岡市中央区大濠1丁目2番36号 092-725-3601
下関地方気象台	750-0025 山口県下関市竹崎町4丁目6番1号(下関地方合同庁舎) 083-234-4005
佐賀地方気象台	840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央3丁目3番20号(佐賀第2合同庁舎) 0952-32-7025
長崎地方気象台	850-0931 長崎県長崎市南山手町11番51号 095-811-4863
熊本地方気象台	860-0047 熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号(熊本地方合同庁舎A棟) 096-352-7740
大分地方気象台	870-0023 大分県大分市長浜町3丁目1番38号 097-532-0667
宮崎地方気象台	880-0032 宮崎県宮崎市霧島5丁目1番地4 0985-25-4033
鹿児島地方気象台	890-0068 鹿児島県鹿児島市東郡元町4番1号(鹿児島第2地方合同庁舎) 099-250-9911
名瀬測候所	894-0026 鹿児島県奄美市名瀬港町8番1号 0997-52-0204
福岡航空地方気象台	812-0005 福岡県福岡市博多区大字上臼井字屋敷295番地 092-621-3945
阿蘇火山防災連絡事務所	869-2695 熊本県阿蘇市一の宮町宮地504番地1(阿蘇市役所北側別館内) 0967-22-3312
口永良部島火山防災連絡事務所	891-4207 鹿児島県熊毛郡屋久島町小瀬田849番地20(屋久島役場庁舎内) 0997-49-4531
沖縄気象台	900-8517 沖縄県那覇市樋川1丁目15番15号(那覇第一地方合同庁舎) 098-833-4281
宮古島地方気象台	906-0013 沖縄県宮古島市平良字下里1020番地7 0980-72-3050
石垣島地方気象台	907-0004 沖縄県石垣市宇登野城428番地 0980-82-2155
南大東島地方気象台	901-3805 沖縄県島尻郡南大東村字在所306番地 09802-2-2535
那覇航空測候所	901-0143 沖縄県那覇市安次嶺531番地3(那覇空港統合庁舎) 098-857-3192

気象庁マスコットキャラクター「はれるん」

気象庁のマスコットキャラクター“はれるん”は、気象庁への親近感をより深め、気象業務の役割をイメージしてもらうために、平成16年6月1日に誕生し、令和6年に20周年を迎えます。

「太陽」、「雲」、「雨」など、「地球」をイメージすることのできるキャラクターで、災害のない、調和のとれた地球への祈りを奏でる緑のタクトを手に持っています。

“はれるん”は、気象庁の「気象科学館」や各地の気象台などでの様々な広報イベントへ参加して、皆さんが来るのを待っています。デザインはコンペ方式、愛称は一般公募にて選考しました。



気象庁ロゴマークとキャッチコピー

平成12年(2000年)の気象庁創立125周年、平成13年(2001年)の省庁再編を契機として気象庁新世紀記念事業を実施しました。

この事業の一環として、気象庁のロゴマークとキャッチコピーを職員から募集し、投票により以下のとおり決定しました。



ロゴマークには気象庁の英語略称「J」「M」「A(a)」をあしらっており、中心の球は大気圏に包まれる地球を、表面に地球を周回する大気の流れを描いており、全体としては芽吹き、海の波など地球が抱える自然現象をも表現するものとしています。

「守ります 人と 自然と この地球」

自然災害から国民の生命と財産を守るため、自然の変化を常に監視し、自然災害の発生・拡大を未然に防ぐ役割を担う気象業務の重要性をあらわしているキャッチコピーです。

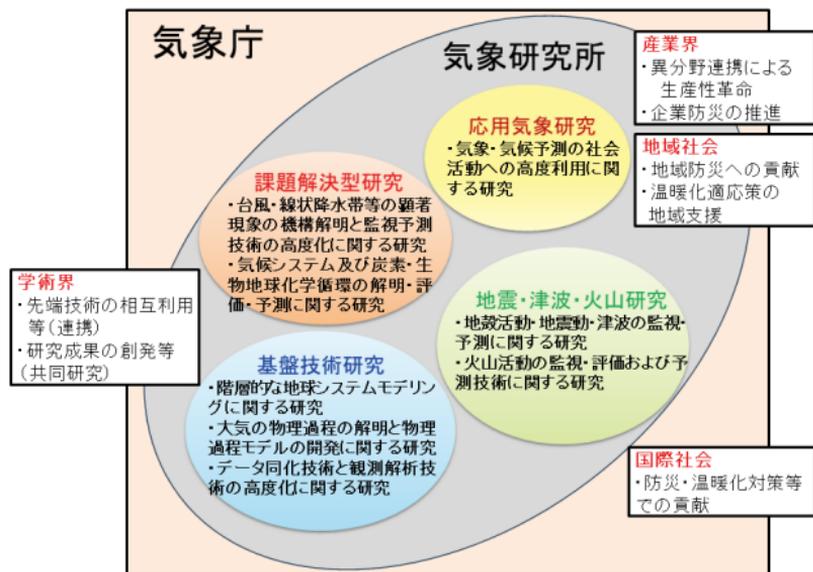
気象研究所

気象研究所は、気象庁が発表する気象や地震火山、気候等の各種情報の改善に向けた研究を実施しています。

研究課題は、基盤研究、課題解決型研究、地震・津波・火山研究及び応用気象研究に分類した上で、外部有識者による研究評価を取り入れつつ、重点的に実施しています。

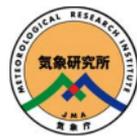
また、重大な自然災害発生時には、機動的に研究を行い社会にいち早く情報を発信するための緊急研究課題を、必要に応じて立ち上げます。

気象研究所の業務



気象研究所の研究成果は広く公開しており、国内外の研究者の活動推進に役立てられています。また、研究成果の社会還元のための広報イベント等も開催しています。

更に、気象研究所では、国際的な技術協力や技術支援等の活動も積極的に推進しています。



研究成果の活用

気象庁における業務化・業務改善への貢献

気象研究所の研究成果は、気象庁のさまざまな業務に活用されています。

(例)

- ・台風強度予報（5日先）の運用開始（平成30年度）
- ・黄砂情報の改善（令和元年度）
- ・海洋情報の改善（令和2年度）
- ・季節アンサンブル予報システムの気象庁本庁との共同開発・現業運用（令和3年度）
- ・次世代解析積雪深・降雪量計算の運用開始（令和4年度）

アウトリーチ及び広報活動

気象研究所における研究成果は、論文や学会発表等により国内外の研究者に供されるとともに、一般向けの広報イベントや施設見学の受け入れを実施し、一般への成果及び知識の普及に努めています。

- ・気象研究所研究成果発表会の実施
- ・一般公開（科学技術週間、お天気フェア）の実施
- ・気象研究所ホームページ内「学びのページ」等オンラインによる普及活動
- ・団体を対象とした施設見学
- ・科学関連イベントへの出展
- ・顕著な研究成果に関する報道発表・お知らせ

社会への貢献

気象研究所の研究成果は、さまざまな形で社会へ貢献しています。

- ・地域防災への貢献
- ・地球温暖化適応策の地域支援
- ・IPCCをはじめとした各種委員会等を通じた国際貢献



現在研究に活用している
フェーズドアレイレーダー



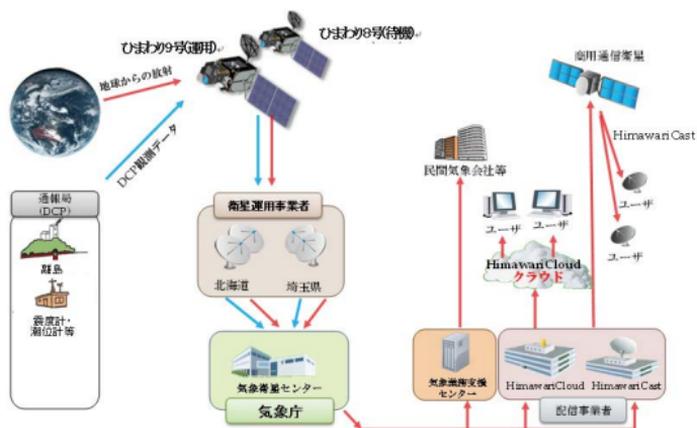
令和4年度研究成果発表会
(令和2年度から4年度はオンライン開催)

気象衛星センター

気象衛星センターは、昭和 52 年 7 月に打ち上げられた我が国初の静止気象衛星「ひまわり」により宇宙からの観測を開始して以来 40 年以上にわたり、歴代の「ひまわり」を運用して国内外の利用者に衛星画像等を提供しています。また、情報基盤部のシステム運用室や東京管区気象台も入居する気象庁清瀬庁舎全体の管理を受け持っています。

気象衛星センターの主な業務は、衛星本体及び関連の地上システム等からなる「ひまわり」システム全体を運用・維持管理し、観測データから衛星画像を作成して品質管理を行い、それを防災気象情報の作成や気候・環境の監視などの気象業務に利用しやすい形（プロダクト）に加工し、衛星画像とプロダクトを国内外の利用者に配信することです。

また、「ひまわり」システムとは別に、昭和 43 年から外国の極軌道気象衛星の観測データの受信と処理も行っています。



「ひまわり」システム概念図

地上システム等

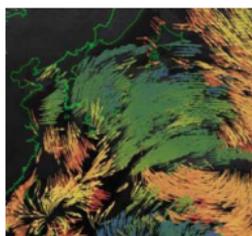
「ひまわり」による観測データは、ひまわり運用事業株式会社（HOPE）の主局（埼玉県）と副局（北海道）の地上設備で受信され、地上回線を経由して気象衛星センターに伝送されています。気象衛星センターでは、衛星画像や様々なプロダクトを作成し、庁内の利用に供しているとともに

に、静止気象衛星画像通報基盤（HimawariCast/HimawariCloud）や気象業務支援センターを介して庁外の利用者（海外の気象機関等を含む）に提供しています。

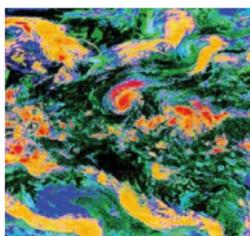
また、離島などで観測された気象データ、潮位データや計測震度計の震度データなどについても「ひまわり」のDCP 中継機能により収集しており、HOPE 施設を経由して気象衛星センターで編集処理し、海外の気象関係機関等を含む利用者へ提供しています。

作成・提供しているプロダクトの例

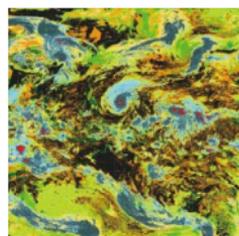
「ひまわり」の観測データを計算機で処理することで、上空の風、雲の高度や種類など様々な情報を算出し、各種プロダクトとして利用者に提供しています。



上空の風の情報



雲の高度の情報



雲の種類の情報



海氷域の情報



黄砂の情報



火山灰の情報

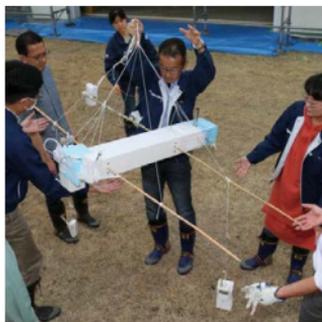
高層気象台

高層気象台では、地上と上空大気の気温、湿度、風や、オゾン、紫外線及び日射放射などの観測を行っています。上空の大気の状態は天気予報に大きく影響するため、防災情報の発表や気象災害の軽減に上空の観測は不可欠です。高層気象台は 100 年以上、世界でも有数の精密な観測を続けており、地球規模の気候変動の監視のためにも、世界的に重要な観測地点となっています。



GPS ゾンデの飛揚

上空の気温、湿度、風などは、気球に取り付けた GPS ゾンデを使い、高度約 30km まで毎日 2 回観測しています。また、国内で唯一、高度約 35km までのオゾン濃度の鉛直分布を直接観測するオゾンゾンデ観測を毎週 1 回行っています。この他、気温基準ゾンデや水蒸気基準ゾンデのような特殊ゾンデを含めた比較観測を行うなど、観測精度を向上させるための技術開発を行っています。このような取り組みが評価され、高層気象台は世界の高層気象観測の基準となる GRUAN 観測所として認証を受けています。



特殊ゾンデの比較観測

オゾン層保護のための地球環境監視に必要な、紫外線や上空のオゾンの観測には、ブリューワー分光光度計を使用しています。紫外線は波長別に細かく分けて精密に強度を観測しており、オゾンは全量と鉛直分布の観測を行っています。高層気象台では、オゾン観測のアジア地区の基準器であるドブソンオゾン分光光度計も保有しています。これらの測器の観測精度の維持・向上のため、測器の保守や相互比較を行うほか、アジア各国の測器の校正も行っており、アジア地区全体の観測精度の向上に寄与しています。



**ドブソン分光光度計の
アジア地区相互比較観測**



**ブリューワー分光光度計の
相互比較観測**

地球温暖化の評価に必要な日射量（直達、散乱、地面反射の各成分）と、赤外放射量（大気からの下向き、地表からの上向き成分）、大気中のエアロゾルの観測も行っています。また、これらの観測精度の維持・向上のための比較・調査・



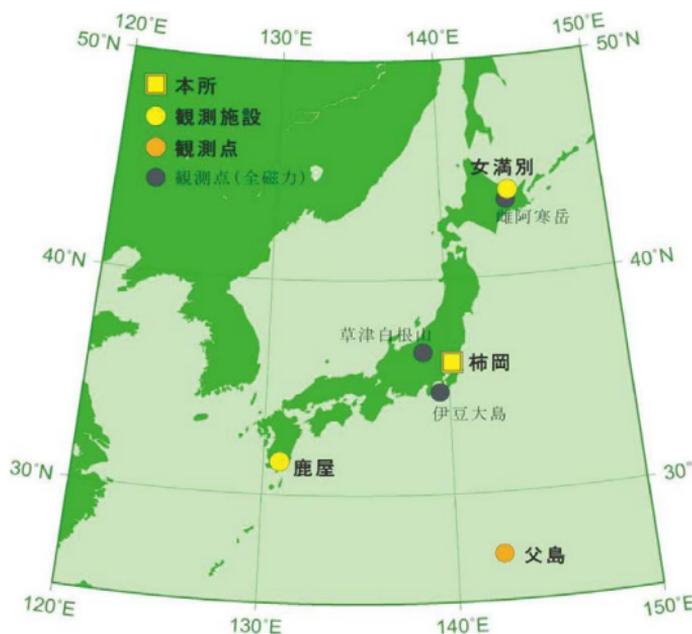
**地表からの反射日射量、及
び上向き赤外放射量の観測**

開発を行っています。エアロゾルの気候影響評価に必要な観測を良好な環境で半世紀以上継続しているのは、高層気象台を含め世界で数地点しかなく、貴重な観測データとなっています。

この他、高層気象台は、日本南極地域観測隊員の研修及び南極昭和基地における観測の技術支援も行っています。また、世界各国の気象機関や様々な組織（GUAN、GRUAN、GAW、BSRN など）に関わり、研修・技術協力・情報交換などを通じて、世界の気象観測の発展に貢献しています。

地磁気観測所

地磁気観測所は、地球電磁気学的手法によって地球環境の変動を監視しています。柿岡（茨城県石岡市）に本所をおき、女満別（北海道大空町）、鹿屋（鹿児島県鹿屋市）、父島（東京都小笠原村）の計4地点で地磁気の強さ（全磁力）と向きを定常観測しています。また、雌阿寒岳、草津白根山、伊豆大島で全磁力を連続観測しています。柿岡は1913年以来、高精度の地磁気観測を続けており、国際的な地磁気観測網においても、女満別、鹿屋とともに東アジア・西太平洋地域を代表する重要な観測所となっています。



各観測点のデータは柿岡に伝送・集約し解析処理ののち、国内外の関係機関に提供され、世界中で利用されています。その観測成果は、地球内部（外核）の対流活動の解明、太陽活動の長期変動に関する研究、航空機及び船舶の安全運航の確保、人工衛星の安定運用、無線通信障害の警報、火山噴火予測等に役立てられています。



地磁気観測室群（柿岡）

[火山噴火予測等への活用]

山体内部の温度変化に伴って岩石がもつ磁気に変化する性質を利用して、草津白根山等の活動的火山の火口周辺で地磁気等の観測を行い、火山活動状況の監視に貢献しています。



雌阿寒岳での全磁力繰返し観測風景

[社会生活における利用]

太陽表面の爆発現象（太陽フレア）が起こると、地球では磁気嵐が発生し、電波通信や送電システムの障害、人工衛星の運用トラブルなど、社会生活に様々な影響が生じます。これらの影響を軽減するため、地磁気観測所では地磁気活動状況の情報を随時発信しています。

磁気嵐速報

磁気嵐が発生しました。
4月20日の9時21分（日本時間）に磁気嵐が発生しました。
(4月20日 17時1分更新)

過去3時間の地磁気活動



20日4時から7時まで(世界時)の柿岡の地磁気活動は**乱れています。**
(K指数=5)

磁気嵐情報

気象大学校

気象大学校は、気象庁に勤務する学生・職員に対し、気象業務に従事するために必要な教育及び訓練を行っています。修業期間4年の大学部と修業期間1年以内の研修部があります。

大学部

将来の気象庁の中核となる職員として、その職務を遂行するのに必要な素養を培い、また、気象業務に関する技術開発や企画・指導に寄与できる能力を持った人材を育成しています。

授業は、気象業務の基盤となる教養、基礎、専門からなる「教育課程」と、防災行政や実習などを中心とした「特修課程」からなります。

教育課程

教養

人文科学、社会科学、
外国語

基礎

数学、物理学、化学、
情報科学

専門

気象学、地震・火山学、
海洋学、セミナーなど

特修課程

防災行政に関する科目、
業務演習、観測実習など

教育を支える教官 ◆専任教官 26名 ◆非常勤講師 13名

研修部

全国の気象官署に勤務する職員を対象に、気象業務に必要な専門の知識及び技術の向上を図ることを目的として教育及び訓練を実施しています。

総合研修

7コース

職階級別の職員を対象に、それぞれの職階での業務遂行に必要な知識・能力の向上を図っています。

管理者、気象技術総合（係長・技術専門官級）、気象技術総合（係員級）、気象技術総合（係員級（オンライン遠隔））、気象技術基礎（1、2）、初任職員

専門別研修

6コース

それぞれの業務分野に従事する職員又は従事を予定する職員を対象に、座学だけではなく、演習や班別討議の時間を充実させて、各業務分野での指導的な役割を担う職員を育成しています。

予報業務（1、2）、情報管理（1）、火山業務、マネジメント、地域防災支援業務

キャンパス



沿革

大正 11 年 (1922) 9 月	中央气象台（現気象庁）附属測候技術官養成所設置
昭和 14 年 (1939) 10 月	中央气象台附属気象技術官養成所と改称
18 年 (1943) 4 月	現在地（千葉県柏市 当時柏町）に移転
31 年 (1956) 7 月	中央气象台の気象庁昇格に伴い、気象庁研修所に改称
34 年 (1959) 4 月	2 年制高等部の設置
37 年 (1962) 4 月	気象大学校に改称、2 年制大学部の設置
39 年 (1964) 4 月	大学部が 4 年制となる
45 年 (1970) 3 月	図書館竣工
50 年 (1975) 7 月	寄宿舎（智明寮）竣工
62 年 (1987) 6 月	第一校舎竣工
63 年 (1988) 8 月	第二校舎（実験棟）竣工
平成 元年 (1989) 3 月	体育館竣工
4 年 (1992) 3 月	卒業生に対し、学位授与機構より学士（理学）の学位授与

気象庁の沿革と主な出来事

西暦	年号	月	概 要
1872	明治	5	8 我が国最初の気象観測所として北海道函館に気候測量所開設(函館地方気象台の前身)
1875		8	6 東京府第二大区(のち赤坂区)溜池葵町内務省地理寮構内で気象業務開始(気象庁の前身東京気象台)、地震観測と1日3回の気象観測開始
1883		16	2 気象電報を開始し、東京気象台で天気図を作製(試行) 3 天気図を作製、毎日印刷配布開始 5 東京気象台で初めて暴風警報を発表
1884		17	6 東京気象台で毎日3回全国の天気予報を発表(天気予報開始) 12 全国的に地震の震度観測開始
1887		20	1 東京気象台を中央気象台と改称
1895		28	4 中央気象台を文部省に移管
1911		44	8 文部省震災予防調査会と長野測候所(現在の長野地方気象台)が、わが国最初の火山観測所として浅間山に浅間火山観測所を開設
1921	大正	10	観測船による海洋気象観測開始(神戸・海洋丸)
1924		13	8 初めて天気図が国民新聞に掲載される
1925		14	2 中央気象台で気象無線通報開始 3 ラジオによる天気予報開始
1928	昭和	3	11 ラジオによる漁業気象通報開始
1930		5	8 航空気象業務開始
1932		7	7 国際協同極地観測のため富士山頂観測所設置
1935		10	7 暴風警報を、暴風警報・気象特報(現在の注意報)の2つに区分
1938		13	6 ラジオゾンデによる定常的な高層気象観測開始
1939		14	11 全国の気象官署を国営に移管
1941		16	9 三陸沿岸を対象に津波警報組織発足 11 天気図の新聞掲載と公衆掲示を禁止、気象報道管制要領を制定
1942		17	8 1か月予報の実施(長期予報開始)
1943		18	11 中央気象台を運輸通信省に移管
1946		21	2 天気相談所開設(本庁)
1949		24	12 全国的な津波警報体制の確立
1952		27	12 気象業務法施行
1953		28	2 テレビによる天気予報開始 9 世界気象機関(WMO)に加盟
1954		29	9 大阪に初の現業用気象レーダー設置 東京で自動応答式電話による天気予報サービス開始
1955		30	3 さくらの開花予想の発表開始(2009年終了)

気象庁の沿革と主な出来事

西暦	年号	月	概 要
1956		31	7 中央気象台から気象庁に昇格
1957		32	2 第一次南極観測隊により、南極(昭和基地)における気象観測開始
1959		34	6 電子計算機を用いた数値予報を開始
1965		40	1 火山情報の正式な提供を開始 3 富士山頂気象レーダー完成
1969		44	3 気象資料自動編集集中継装置(ADESS)の運用開始
1970		45	7 岩手県三陸町綾里(現大船渡市)で気象ロケット観測開始(2001年終了)
1971		46	6 全国20か所の気象レーダー観測網の完成
1972		47	5 沖縄の本土復帰に伴い琉球気象庁を沖縄気象台と改称
1974		49	11 地域気象観測システム(AMeDAS)の運用開始
1976		51	1 岩手県三陸町綾里(現大船渡市)において大気バックグラウンド汚染観測(大気混濁度ほか)開始
1978		53	4 活動火山対策特別措置法施行 初の静止気象衛星GMS(ひまわり)による観測開始 12 大規模地震対策特別措置法施行
1979		54	4 海底地震常時監視システム運用開始 8 東海地震に係る地震防災対策強化地域が指定されたことを受け、地震予知情報の内閣総理大臣への報告及び大規模地震関連情報の運用を開始
1980		55	6 降水確率予報開始(東京地方)[1986年3月より全国で開始]
1984		59	7 地震火山部の設置
1987		62	1 岩手県三陸町綾里(現大船渡市)において二酸化炭素濃度観測開始 3 地震活動等総合監視システム(EPOS)の運用開始
1988		63	2 気象資料総合処理システム(COSMETS)の運用開始 4 降水短時間予報開始 10 週間天気予報の毎日発表開始(札幌、仙台、東京管内、近畿、中国地方)[1989年6月より全国で開始]
1991	平成	3	4 震度計の運用開始(世界初の震度の機械観測)
1992		4	4 エルニーニョ監視業務開始
1993		5	5 気象予報士制度及び「民間気象業務支援センター」指定制度の創設
1994		6	4 津波地震早期検知網の運用開始
1995		7	7 凌風丸(Ⅲ世)就航 地震防災対策特別措置法施行
1996		8	3 天気予報「分布予報」及び「時系列予報」の発表開始 力学的1か月予報開始 7 気候・海洋気象部の設置

気象庁の沿革と主な出来事

西暦	年号	月	概 要
			地球温暖化予測情報の提供開始 気象庁ホームページの開設
1997	9	10	震度階級の改訂(8階級→10階級)
		4	5か所の測候所を廃止して特別地域気象観測所を設置(2013年4月までに95か所で実施)
1998	10	1	降雪量分布予報開始(札幌、仙台、新潟の予報中枢)[2001年12月より降雪が多い全ての地域に拡大]
1999	11	4	津波予報区の細分化及び量的津波予報の運用開始
		8	エルニーニョ現象等の見通し情報の発表開始
2000	12	3	全球異常気象監視速報の提供開始
		10	啓風丸(Ⅱ世)就航
2001	13	1	中央省庁等改革に伴い国土交通省の外局となる
		3	海上悪天48時間予想図の発表開始
			メソ数値予報モデルの運用開始
		4	気象庁ロゴマークの決定
			局地的気象監視システム(WINDAS:ウインドプロファイラ)の運用開始
2002	14	3	エーロゾル観測システム(エーロゾルライダー)の運用開始(2011年終了)
		5	都道府県と共同して行う指定河川洪水予報の運用開始
		8	気象庁ホームページによる気象情報の提供
2003	15	3	3か月予報(同年9月には暖・寒候期予報)に力学的手法導入
		6	国土交通省防災情報提供センターの開設(運営主体:気象庁)
		11	火山活動度レベルの運用開始(2007年廃止)
2004	16	1	黄砂に関する情報の提供開始
		3	推計震度分布図の提供開始
		6	気象庁マスコットキャラクター「はれるん」の誕生
			降水ナウキャストの提供開始
2005	17	5	紫外線情報の提供開始
		7	地球環境・海洋部の設置
		9	土砂災害警戒情報の運用開始(鹿児島)[2008年3月より全国で開始]
		10	「海洋の健康診断表」の提供開始
2006	18	5	インターネットを活用した市町村等への防災気象情報の提供開始
2007	19	6	異常気象分析検討会の設置
		10	緊急地震速報の一般提供開始
		12	緊急地震速報を地震動の警報・予報に位置付け

気象庁の沿革と主な出来事

西暦	年号	月	概 要
2008	20	3	噴火警報・予報の運用開始、噴火警戒レベルの運用開始、火山の状況に関する解説情報の発表開始 異常天候早期警戒情報の提供開始(2019年終了) 竜巻注意情報の発表開始 小笠原諸島への警報・注意報、週間天気予報、地域時系列予報の発表開始 降灰予報及び火山ガス予報の発表開始
		5	大雨及び洪水警報・注意報等の基準に土壤雨量指数・流域雨量指数を導入
		10	気象庁機動調査班(JMA-MOT)の創設
2009	21	2	大気中の二酸化炭素濃度分布情報の提供開始
		4	台風進路予報の予報期間を120時間に延長
2010	22	2	レーダー式沿岸波浪観測開始
		5	気象に関する警報及び注意報の発表単位を市町村毎に変更 雷ナウキャスト及び竜巻発生確度ナウキャストの発表開始
2011	23	8	全般スモッグ気象情報の発表開始
		2	航空機による上空の温室効果ガス等観測業務開始
		3	伊豆東部の地震活動の見通しに関する情報の運用開始
2012	24	4	公文書等の管理に関する法律施行に対応するため、「気象庁行政文書取扱規則」等を制定
		5	「気象庁防災情報XMLフォーマット」の運用開始
		7	高温注意情報の発表開始(北海道、沖縄県を除く地域)〔2012年5月より全国で開始〕(2021年終了)
		2	海洋内部の水温変化に関する情報の提供開始 上空大気中の二酸化炭素濃度分布情報の提供開始
		8	局地モデルの運用開始
2013	25	11	北西太平洋における表面海水中の海洋酸性化に関する情報の提供開始
		3	津波警報等の改善に伴う定性的な表現(「巨大」等)を用いた新しい情報文の運用開始 全国20か所の気象ドップラーレーダー観測網が完成
		5	気象データダウンロードページの開設
		6	土砂災害警戒判定メッシュ情報の気象庁ホームページへの掲載開始
		8	特別警報の運用開始
		10	海洋気象台の廃止と、日本海海洋気象センター設置
		11	大雪に関する異常天候早期警戒情報の提供開始(2019年終了) 全球の海洋による二酸化炭素吸収量に関する情報の提供開始

気象庁の沿革と主な出来事

西暦	年号	月	概 要
2014	26	8	高解像度降水ナウキャストの提供開始
		9	目撃情報を活用した竜巻注意情報の提供開始
		11	太平洋域における表面海水中の海洋酸性化に関する情報の提供開始
2015	27	3	量的降灰予報の運用開始 地方海上分布予報の発表開始
		5	「臨時」を付した「火山の状況に関する解説情報」の発表開始 噴火警戒レベル1におけるキーワードを「平常」から「活火山であることに留意」に改める
		8	噴火速報の運用開始
		11	北西太平洋における海洋内部の海洋酸性化に関する情報の提供開始
2016	28	3	推計気象分布の提供開始
		4	日本版改良藤田スケールを用いた竜巻等突風の強さの評定を開始
		12	常時観測火山として50火山を指定(八甲田山、十和田、弥陀ヶ原を追加)
2017	29	1	全球アンサンブル予報システムの運用開始(2017年3月に予報対象時間を延長)
		3	産学官連携による「気象ビジネス推進コンソーシアム(WXBC)」設立(事務局：気象庁)
		5	警報級の可能性(2019年から早期注意情報)、危険度を色分けした時系列の発表開始
		6	火山噴火予知連絡会において111火山を活火山として選定(男体山を追加)
		7	大雨警報(浸水害)、洪水警報の危険度分布の発表開始
2018	30	11	南海トラフ地震に関連する情報の運用を開始
		1	全球における表面海水中の海洋酸性化に関する情報の提供開始
		3	外国気象機関からのリクエストに応じた気象衛星観測の開始
		3	10分間隔に高頻度化した「速報版降水短時間予報」の提供開始
		4	札幌、石垣島及び南鳥島においてエーロゾル観測を開始 福岡航空測候所に代えて福岡航空地方気象台を設置
		5	気象庁防災対応支援チーム(JETT)を創設
2019	31	6	スーパーコンピュータシステムの更新
		1	「ひまわり黄砂監視画像」の新規提供を開始
		2	関東甲信地方の地方気象台において目視観測通報の自動化を開始
		3	長周期地震動に関する観測情報の本格運用を開始 台風強度予報の予報期間を120時間に延長
	令和 元	5	南海トラフ地震臨時情報等の運用を開始

気象庁の沿革と主な出来事

西暦	年号	月	概 要
2020	令和 2	6	2週間気温予報及び早期天候情報の提供開始 小笠原諸島周辺海域の風や波の分布図形式の予報を開始 台風の子報円の改善(予報円の縮小及び複数アンサンブル予報の利用開始) メソアンサンブル予報システムの運用開始
		9	多言語による気象情報の提供を開始
		11	解析積雪深・解析降雪量の提供を開始
		12	全球モデルの初期値作成処理の高度化 危険度分布に洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のリスク情報を重ね合わせて表示
		3	二重偏波気象ドップラーレーダーを東京で運用開始
		6	大雨特別警報の警報への切替に合わせて、洪水への警戒を呼びかける取組を開始 自治体等による津波フラッグの運用を順次開始
		9	24時間以内に台風に発達する見込みの熱帯低気圧の予報を1日先までから5日先までに延長
		10	気象防災監、情報基盤部、大気海洋部の設置 数値予報開発センターの設置 日本沿岸海況監視予測システムの運用開始
		11	本庁庁舎を千代田区大手町から港区虎ノ門へ移転
2021	令和 3	1	生物季節観測の種目・現象を植物6種目9現象に変更
		2	気象データアナリスト育成講座認定制度を開始 気象庁ホームページをリニューアル
		3	地域気象観測所(AMeDAS)で相対湿度の観測開始 危険度分布の愛称を「キキクル」に決定 潮位観測報の提供開始
		4	熱中症警戒アラートの全国運用開始
		5	災害対策基本法等の一部を改正する法律施行 警戒レベル相当情報の見直し
		6	気象庁観測船、海上保安庁測量船でGNSS水蒸気観測を開始 顕著な大雨に関する気象情報の提供開始 運用を改善した降灰予報の提供開始(噴火した火口の位置に関わらず降灰予報を提供)
		11	降雪短時間予報の提供開始
		12	海水予想図の高解像度化、高頻度化、予報時間延長等を実施 噴火警戒レベル4におけるキーワードを「避難準備」から「高齢者等避難」に改める

気象庁の沿革と主な出来事

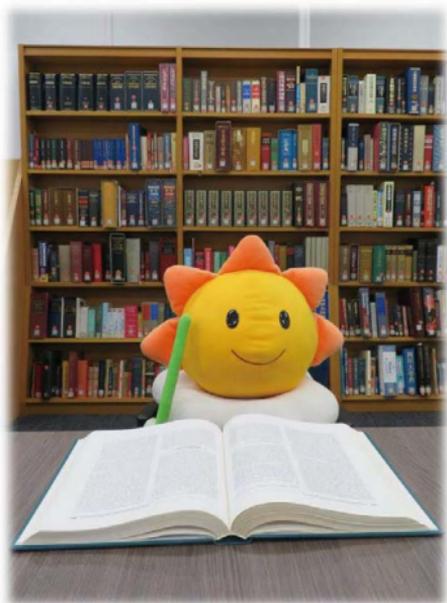
西暦	年号	月	概 要
2022	令和 4	2	新しい大気海洋結合モデルを利用した季節アンサンブル予報システムの運用開始
		6	大雨発生確率ガイダンスの運用開始 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけの開始 キキクルの警戒レベル5相当「黒」の新設、大雨特別警報(浸水害)の改善
		9	日本域台風時高潮確率予報システムの運用開始 高潮に関する早期注意情報の提供開始
2023	令和 5	12	静止気象衛星ひまわり9号による観測開始 北海道・三陸沖後発地震注意情報の運用開始
		2	緊急地震速報の発表基準に長周期地震動階級を追加、地震動特別警報の発表基準に長周期地震動階級4を位置付け
		3	線状降水帯予測スーパーコンピュータの運用開始 全球モデルの高解像度化 気象庁長期再解析JRA-3Qの提供開始
		5	顕著な大雨に関する気象情報を、これまでより最大30分程度前倒しして発表する運用を開始

気象庁図書館

気象庁図書館は、気象庁虎ノ門庁舎の3階にある気象の専門図書館で、国立国会図書館の支部図書館を兼ねています。

当館の所蔵は12万冊以上で、主な分野は気象学、気候学（地球環境）、海洋学、地震学、火山学です。蔵書の特色は、明治8年（1875年）の東京気象台（気象庁の前身）創立から現在までの気象庁刊行物、外国気象機関や、関連する分野の大学・研究所等の出版物です。

気象庁職員のほか、調査研究を目的として来館される一般の方も、予約なしでご利用いただけます（閲覧のみ）。閉架式のため、書庫内の図書資料をご利用の場合は、閲覧室に備え付けの端末にて検索の上、カウンターまでご請求ください。



図書館閲覧室

天気相談所

天気相談所は、一般の天気相談、学校その他への講師派遣、報道機関への対応などを目的に、昭和21年2月25日、当時の中央気象台に設置されました。

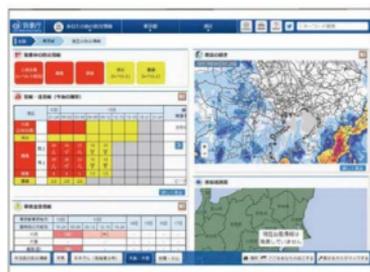
現在、天気相談所は気象庁本庁のほか、各管区・沖縄気象台に設置されています。天気相談所では、天気の経過や予報に関する質問や相談を始め、気象現象や予報の用語に関すること、注意報や警報等の防災気象情報に関することなど、気象業務全般に関する問い合わせに対応しています。

また、各地の気象観測データや各種気象資料の閲覧や照会に応じているほか、気象庁ホームページに掲載されているデータや情報の案内、ホームページの利用方法の解説なども行っています。



気象庁ホームページ

平成8年7月に、気象庁ホームページ (<https://www.jma.go.jp/>) を開設しました。平成14年8月からは、天気予報や気象警報・注意報、地震、津波、火山などの防災気象情報を掲載し、令和3年2月には大幅なリニューアルを行い、スマートフォンでも見やすくなるなど改善しています。また、過去の気象や地震データの検索や近年の主な気象災害発生時に気象庁ホームページに掲載されていた防災気象情報や気象データをまとめて閲覧できるページの提供など、データアーカイブサイトとしても充実してきました。



都道府県/市町村を対象とする防災気象情報を一覧できます。

気象科学館

気象科学館は、平成9年6月2日に気象業務の紹介や防災知識の普及・啓発を目的に開館しました。気象庁庁舎の移転に伴い、令和2年7月に港区虎ノ門に新しくオープンしました。気象科学館の入口では館長の“はれるん”が来館者を迎えています。

気象科学館では、気象や地震の観測機器や自然災害に対する防災知識に関する展示のほか、日本の四季・自然・気象を体感できるシアターや、天気予報の体験、記者会見の体験ブースなど、コンテンツが充実しています。



また、併設する港区立みなと科学館では、大型映像装置を使った体験型の展示やプラネタリウムをお楽しみいただくこともできます。

開館時間等については、気象庁ホームページをご確認ください。



←気象庁ホームページ



←気象科学館

報道発表と記者会見

気象庁では、気象庁の施策等を国民の皆様にお知らせするため、報道発表や記者会見を行っています。

報道発表には、業務改善やイベントの開催案内等の施策についてお知らせするものの他、毎月の天候のまとめや地震火山活動の概況等の定期的な報道発表と、地震や津波、火山の噴火が発生した場合や大雨による特別警報を発表した場合等に行う臨時の報道発表があります。令和5年は計191回の報道発表を行いました。

報道発表の内容は気象庁ホームページに掲載しますので、是非ご利用ください。(トップページの「新着情報」からご確認ください。)

記者会見には、長官会見や3か月予報に関する会見等の原則として毎月実施する定例会見と、地震や津波、火山の噴火が発生した場合や大雨による特別警報を発表した場合等に行う緊急会見があります。令和5年は計65回の記者会見を行いました。

管区气象台、沖縄气象台、地方气象台でも記者会見を行い、防災上の留意事項等を地域住民のみなさんに向けて発信しています。



緊急会見の様子

地球ウォッチャーズ -気象友の会-

気象友の会とは、自然現象に興味のある方々が集まり、気象庁職員との交流や会員相互の親睦を通じて、気象知識の向上、地球環境への関心と防災意識の向上を目的とする会です。

会員の方には、気象に関する話題や天気図などを掲載した会報をお届けする他、「気象業務はいま」、「気象庁ガイドブック」を毎年プレゼントしています。

また、気象友の会と連携して、気象庁の施設に訪れた方が入手できる「はれるんカード」を令和4年6月より開始しました。全国の気象官署に訪れた人が、スマートフォンや携帯電話を用いてダウンロードできるデジタルカードです。他にも、港区教育委員会・気象友の会と共催し、令和3年からポスターコンクールを実施しています。防災知識の普及啓発を目的とし、港区立の小中学生を対象として実施しています。令和4年は福岡管区気象台、令和5年には沖縄気象台でも同様の取り組みを実施しました。



毎年プレゼント
(気象業務はいま、気象庁ガイドブック)



友の会会報



友の会
ホームページ

文書閲覧窓口制度と情報公開制度

気象庁が保有する情報(行政文書等)を求めるには二つの方法があり、一つは文書閲覧窓口制度、もう一つは情報公開制度です。前者は、国民生活に役立ち一般公開に適する文書を目録としてまとめてあり、申出により閲覧するものです。後者は、国民が開示請求を行い、不開示情報を除き、気象庁が開示するものです。

以下、それぞれについて説明します。

(1) 文書閲覧窓口制度について

全国の地方気象台などの窓口で閲覧することができます。

閲覧できる文書類の目録は、法規類、審議会等、業務データなどの各分野毎に整備されていますので、この目録により、目的の文書類を検索・閲覧することができます。

(2) 情報公開制度について

情報公開窓口は、本庁、各管区・沖縄気象台、施設等機関に設置しています。

行政文書等の開示請求は、この窓口 directly 又は郵送等で行うことができます。

請求する行政文書等の特定については、この窓口や気象庁に整備している行政文書ファイル管理簿で調べることができます。

(注) 詳細は気象庁ホームページ (<https://www.jma.go.jp/>) へアクセスし関連するコンテンツを閲覧することで、より具体的な情報が取得できます。

気象証明・鑑定

気象庁では、全国の気象官署において、気象業務法に基づき気象等に関する証明書・鑑定書の発行を行っています。

証明と鑑定の違い

「証明」とは事実を観測記録から確認すること。

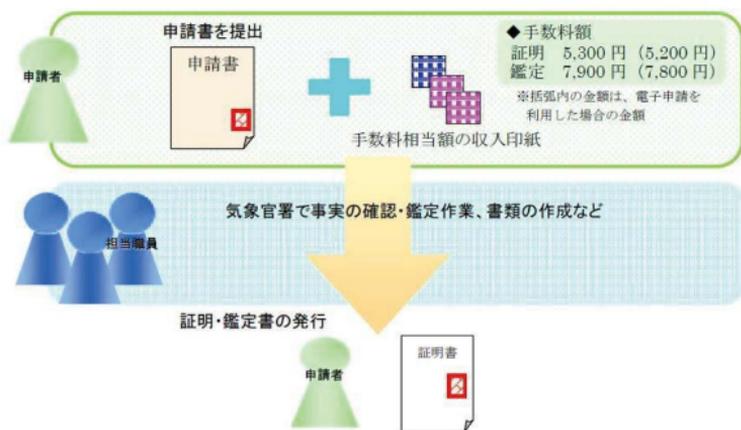
例：令和〇〇年△△月□□日〇〇時の東京都千代田区大手町における気温は△△度である。

「鑑定」とは各種観測資料をもとに科学的に事実を判断すること。

例：令和〇〇年△△月□□日〇〇時の〇〇町における天気は××だったと推定する。

※証明書は観測記録そのもの、あるいは観測記録を記載したのですが、鑑定書は各種観測資料から科学的に推定・判断した結果を記載したものとなります。

気象証明・鑑定発行の流れ



証明書等に関するご相談や申請書の提出について、最寄りの気象台等へお尋ねください。

気象台の担当窓口や発行までの詳細な流れなどは気象庁ホームページ (<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/shinsei/shoumei/shoumei.html>) に掲載しています。